

# 「租税逃れ」世界揺らす

## 各国首脳 資産隠しか

パナマの法律事務所から流出したタックスヘイブン（租税回避地）関連文書が、世界の政治リーダーを揺さぶっている。グンロイグソン首相の資産隠し疑惑が指摘されたアイスランドでは野党が首相の不信任投票を実施する。習近平国家主席の親族の名前があった中国ではネット検閲がでまぬくなり、情報統制が始まった。各国で政治問題に発展しつつある。

## 中国は情報統制開始

1000万件以上の文書を南ドイツ新聞が入手し、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が検証した。国境をまたぐ犯罪や汚職などを調査報道する非営利組織で約70カ国・200人のジャーナリストが参加する。アイスランドの首都レイキャビクではグンロイグソン首相の辞任を求めて数千人の市民がデモを実施した。野党は今週後半にも首相の不信任投票を行う方針を示したが、首相は5日、議会の解散を大統領に求めた。

### 「パナマ文書」に名前が挙がった各国首脳ら

プーチン・ロシア大統領	友人らがバーズン諸島の企業などを通じて20億ドル（約2200億円）の金融取引
習近平・中国国家主席	親族が英領バーズン諸島に複数のペーパーカンパニー
キャメロン・英首相	亡父がパナマに資産規模2000万ドルの投資ファンドを設立
アサド・シリア大統領	米の制裁対象のいとこがバーズン諸島に法人設立
グンロイグソン・アイスランド首相	妻と保有するバーズン諸島の企業が自国銀行の債券に投資
ナジブ・マレーシア首相	息子がバーズン諸島のペーパーカンパニー役員に

道員としてきただけに、当局は神経をとがらせ、ネット検閲を制限し、ロシアのプーチン大統領は友人の関与が指摘された。大統領報道官は米流サイト（SNS）の書き込みも削除している。中国外務省の洪磊副報道局長は5日の会見で「噂については評論しない」とコメントを避けた。

中央情報局（CIA）の関与もほめかし「事実を捏造（ねつぞう）し、情報を操作している」と否定した。

今回の疑惑は、多国籍企業の租税回避に批判が強化する方針を打ち出した。英国内の法整備も進められた英キャメロン首相は13年の主要8カ国（G8）首脳会議（サミット）で求め、調査するとしている。

## 匿名性高く不正の温床

【ロンドン】黄田和宏「有力政治家などによる資産隠しが明らかとなったパナマなどのタックスヘイブン（租税回避地）は、金融取引や所得への税負担を軽減するために個人の富裕層や金融機関、企業などに広く用いられている。中南米を中心とする小さい島国が多く、非居住者の金融取引に対する課税や法人税など

## タックスヘイブン

が非課税、または極めて低い税率が適用される。合法的な手法とはいえ、匿名性が高く、海外の税務当局が資金の源泉や金融資産の実際の所有者を特定するのは難しい。

英法律事務所エバーシェッツのパートナー（税務専門）、ベン・ジョーンズ氏は「タックスヘイブンは合法的に秘密（資金洗浄）、テロリストに

保持やプライバシーの保護を売りにしてきたが、悪用が可能で（実際に）乱用されてきた」と指摘する。

今回、発覚した資産隠しに違法性があったかはわからないが、タックスヘイブンの不正の温床になってきた可能性もある。IMI総合法律事務所所長の岩品信明弁護士は「迂回措置を取り本国内で申告義務がないように装えば脱税に当たる」という。

脱税やマネーロンダリング（資金洗浄）、テロリストに対する資金支援などの非合法的な利用を妨げるため、タックスヘイブンに対する国際的な規制は強化されてきた。経済協力開発機構（OECD）や20カ国・地域（G20）は金融取引の透明性を高めるために、各国の税務当局に情報交換を促している。ただ、情報開示は不十分で、パナマなどの一部の国は情報共有に非協力的だ。税逃れに歯止めをかけるために、国際的な規制が一段と強まる可能性もある。